大地みらい信用金庫

MIRAI REPORT

ISSUE. 024

➤NoMaps釧路・根室2025　vol.1

Ⅰ　カンファレンス１　「学生が住み続けたい街」

Ⅱ　カンファレンス２　「道東地域におけるGXの推進と課題」

Ⅲ　カンファレンス３　「魅力ある商品づくり～機能性を活かして～」

NoMaps釧路・根室2025

☆NoMapsとは

北海道を舞台に、新しい価値を生み出す大きな枠組み。クリエイティブな発想や技術によって、次の社会・未来を創ろうとする人たちのための交流の場（コンベンション）です。2016年、北海道札幌市でその取り組みが始まりました。NoMaps釧路・根室は2019年に始動し、釧路・根室地域の価値創造を軸に活動を続けてきました。人口減少、担い手人材の流出、基幹産業の衰退――地域は今、大きな転換点に立たされています。

こうした状況の中で、この地域を未来へとつなぐために必要なのは、一人ひとりが想像力を高め、前例のない領域に踏み出す力です。地図のない場所を進むための術と覚悟を、私たちは身につけなければなりません。NoMaps釧路・根室は、地域内外の異分野クリエーターが集い、対話と共創を通じて新たなアイデアを生み出し、心躍る未来の地図を描くためのプラットフォームです。

☆テーマ：未来へつなぐ、医・食・住

今回のテーマは「未来へつなぐ、医・食・住」。北海道釧路・根室地域は、先人たちの尽力により大きな発展を遂げてきました。しかし現在、人口減少と高齢化が進行し、地域社会の存続は喫緊の課題となっています。将来にわたって人々が暮らし、生活し、この地域を維持・発展させていくためには、根本的な問いに向き合う必要があります。

この地域で人が生き抜くために不可欠な要素、すなわち「医・食・住」を、私たちは再定義し、未来へつないでいかなくてはなりません。

☆NoMaps釧路・根室2025

〇カンファレンス・ミートアップ

日時：令和7年11月20日（木）

会場：港まちベース946BANYA

（オンライン同時配信）

テーマ：学生が住み続けたい街

道東地域におけるGXの推進と課題

魅力ある商品づくり

自然がつなぐ道東

災害に備え、未来につなぐ

〇Rapportフォーラム2025（共催事業）

日時：令和7年12月6日（土）

会場：ANAクラウンプラザホテル釧路 3F万葉

テーマ：地域活性化と情報通信の未来

〇高校生ビジネス＆地方創生コンペティション

日時：令和7年12月18日（木）

会場：釧路プリンスホテル

学生時代を過ごしたいと思う街。学生が住み続けたいと思う街。学生が自身のアイデンティティを育む街は、どこもキラキラと生き生きとしています。釧路はそのような「学生の街」に成り得るか。学生にとっての魅力的な釧路の街とは何だろう。「学生の街」の視点から地域の魅力をディスカッションいただきました。

パネラー　幸村 仁 氏

釧路市生まれ。日本体育大学卒業後、釧路市役所に勤務。釧路市や弟子屈町、斜里町など多くの小中学校にて体育教諭や教頭、校長を務めながら、2018年に一般社団法人学校地域協働センターラポールくしろを設立。2023年、釧路市立春採中学校校長を定年退職し、Digital Stationデジラポを開設。

学生と地域の接点が薄く、若者が進学・就職で外に出てしまうという問題点が釧路にはありました。そこで、釧路公立大学、釧路短期大学、北海道教育大学釧路校、釧路高専といった教育機関が連携し、大学コンソーシアムを設立しました。以下の5点について、取り組むことで学生が住みやすい街にしたいと思います。

①学びの幅を広げる環境整備
単位互換や授業乗り入れ、合同サークルやイベント企画

②学生の経済的自立と地域産業の活性化
地域企業との連携によるインターンシップやアルバイトの創出、学生向け求人情報の集約、起業支援プログラムの導入

③安心して暮らせる住環境の基盤整備
市街地の学生向けシェアハウス整備や家賃補助制度、単身向け賃貸物件の充実

④交通網の強化と学習環境の拡充
バス路線の充実や自転車シェアリングの導入など交通網を強化し、学習面では図書館の夜間開館やサテライト型学習環境、地域と連携した実践的な学びの推進

⑤「地域まるごとキャンパス」の形成
地域イベントやボランティア、国際交流を通じて学生と地域住民の交流を深め、まち全体が「地域まるごとキャンパス」として機能

これらの取り組みにより、若者が定着し、人口減少に歯止めをかけ、地域経済と文化が循環する、活気と多様性に満ちた持続可能な「学生の街」釧路の実現を目指しています。

パネラー　鈴木 美咲 氏

北海道千歳市出身。「ためらわずに生きる人を増やす」をビジョンに掲げ、教育と人材育成の領域を繋ぎながら、個人と社会の可能性をひらく活動を目指している。港まちベース946BANYAでは、ドミノ倒しや書道ワークショップを通して地域の方々と交流し、遊びや表現が人を繋ぐ瞬間に心を動かされてきた。北海道教育大学釧路校4年生。

私は北海道千歳市の出身で、子供たちに社会を教えながら希望を持って育っていく人間になってもらいたいという考えから北海道教育大学釧路校に来ました。

大学2年生の時、946BANYAの学生メンバーシップ募集があり、自分が所属できる先があったらいいなと思い飛び込んでいきました。ドミノを並べて倒す遊びが好きであったことをきっかけに、港まちベース946BANYAでドミノ倒しを始めました。当初は一人で施設の鍵を開け、ドミノを並べて倒し、片付けてからアルバイトに向かうという日々を送っていました。しかし次第に、親子連れや地域住民が自然と集まり、ドミノを倒したい子どもや、取り組みを評価して声をかけてくれる大人など、多様な人々との交流が生まれるようになりました。こうした経験を通じて、大学で学んでいる**「地域教育」は特別な場所に限られたものではなく、釧路という身近な地域そのものが学びのフィールド**であると実感するようになりました。

もう一つ印象的だったのが、イラストを描いてしりとりをつなげていく「絵しりとり」の取り組みです。最初は施設に置かれていた大学ノートから始まりましたが、ある日、地域の方がスケッチブックを持参してくださり、日付を記して継続する活動へと発展しました。ページごとに別の人が絵を描くという暗黙のルールのもと、絵が得意な方も苦手な方も参加し、時には何を描いたのかわからない絵をきっかけに会話が生まれるなど、自然な交流の場となっていました。

パネラー　山田 圭飛 氏

岩見沢市出身。中学校時代の修学旅行で函館を訪れ移住を決意。公立はこだて未来大学在学中の2005年にハコレコドットコム株式会社を設立。幾度かのピボットを経て2014年に現在の事業形態「シビックテック事業」に着地。地域社会と向き合うことを自身のライフワークとし、業務外でも様々な活動に取り組む。

当社は2005年に函館で創業し、現在は22名の従業員とともに札幌・青森にも拠点を展開しています。地域を良くしたいという意思を持つ若い人がいれば、その思いを軸に拠点づくりを進めることを大切にしてきました。青森拠点も、地元に残りたい学生起業家との出会いをきっかけに生まれたものです。釧路や根室においても、同様の可能性を強く感じています。

私は1984年帯広市生まれで、出身は岩見沢市ですが、中学3年生の修学旅行をきっかけに函館に住むことを決意し、はこだて未来大学に進学しました。大学3年時に学生起業を行いましたが、現実は決して順調なものではありませんでした。口コミサイト「ハコレコ」サービス拡大のためアウトプットと営業をしていましたが、共に起業した仲間も卒業と同時にそれぞれの進路へ進み、資金も尽きてしまい、口コミサイト「ハコレコ」は終了してしまいました。一人で受託事業を続けることになったものの、収入も安定せず、時間的にも精神的にも追い込まれる日々が続き、事業をやめることを何度も考えました。そのような中で、「もしここで事業をやめてしまえば、自分自身の失敗だけでなく、『学生が起業すると地域が良くなる』という恩師の言葉を否定することになるのではないか」という思いが、踏みとどまる理由となりました。

また、厳しい状況の中でも事務所を共に使わせてくれたり、仕事を紹介してくれたりと、地域の大人たちが少しずつ手を差し伸べてくださいました。こうした支援があったからこそ、私は地域の中で事業を続ける意味を見出し、困難な状況を乗り越えながら今日まで歩み続けることができました。

Web制作という一見ありふれた事業であっても、地域に根ざして取り組むことで、大学との連携や地域事業者の課題解決など、新たな価値が見えてきました。

私はこれを「**シビックテック**」すなわちテクノロジーを用いて市民自らが地域課題を解決する取り組みだと捉えています。

学生が住み続けたい街とは、学生個人の努力だけで実現するものではなく、挑戦を受け止め、支える地域の大人の存在によって形づくられるものです。その視点こそが、最もお伝えしたい点です。

モデレーター　白川 欽哉 氏

ベルリン経済大学ならびに東北大学経済学部卒業。北海道大学大学院経済学研究科経済学専攻単位取得退学。北海道大学経済学部助手、秋田経済法科大学（現ノースアジア大学）准教授・教授を経て2012年度から釧路公立大学経済学部教授。2024年度から現職。専門はドイツ経済史、経営史、産業史。吹奏楽とクラシック音楽をこよなく愛する。

安全の問題対応や地域を盛り上げていく上では、一人では限界があり、人と人がつながっていくことが非常に重要だと感じました。人口減少が進み、将来に不安を抱きがちですが、悲観せず連携を深めることが必要だと思います。若者が集い学べる拠点をつくり、一度外に出ても戻りたいと思えるまちづくりが求められます。また、**組織や企業の在り方も変化の時期**にあり、若者を取り入れた新しい形が重要です。大学としても地域や企業と学生をつなぐ場を活用していきたいと考えています。

※カンファレンス内容の一部を要約しています。
カンファレンス1の全容は下記に動画を掲載しています。
ぜひご覧ください。
YouTube「NoMaps釧路・根室」で検索🔍

https://www.youtube.com/watch?v=0QPdhR3JMGs

北海道は、国内最大の再生可能エネルギーのポテンシャルを有すると言われ、世界からGXに関する資金・人材・情報を集積できる地域として期待されています。一方で、そのエネルギー供給基地として開発が進む道東地域は豊かな自然への影響が懸念されています。釧路・根室地域が推進すべきGXとは如何にあるべきなのか。専門家、関係者それぞれの視点から地域のGXを展望いたしました。

パネラー　真鍋 寿史 氏

1998年に丸紅株式会社へ入社。国内外の洋上風力において、福島浮体式洋上風力実証事業、北九州NEDO浮体式洋上風力実証事業、スコットランドOssianプロジェクトの開発、秋田港・能代港洋上風力の開発と運営管理、秋田南部沖浮体式洋上風力の実証事業、山形遊佐町沖洋上風力の開発等を主導。2020年より現職。

丸紅洋上風力開発株式会社は、国内外の洋上風力発電事業を一体的に開発・運営する専門会社です。洋上風力に加え、丸紅グループとしては道内ではバイオマス発電や太陽光、小水力、蓄電池事業を進めています。

洋上風力分野では、英国のガンフリート・サンズをはじめ、海外で10年以上前から事業に参画しており、日本企業として先駆的な経験を積んできました。国内では、福島での浮体式洋上風力の実証事業を皮切りに、北九州、秋田へと展開してきました。特に秋田港・能代港洋上風力発電所は、日本初の商業ベースによる大規模洋上風力事業であり、約140MW、33基の風車が稼働しています。本事業は開発から商業運転開始まで約8年を要する長期プロジェクトで、丸紅(株)が筆頭株主として全体を主導してきました。また、事業運営にあたっては、**地元企業の参画やアクセス船の地元運航などを通じて、雇用創出や地域経済への貢献**を重視しています。加えて、学校での特別授業やインターンシップ、地域イベントへの参加、清掃活動など、地域と共に歩む取り組みも積極的に行っています。さらに、**北海道大学と連携した洋上風力人材育成にも取り組み、将来の産業基盤づくり**を進めています。

パネラー　横山 諭 氏

北海道穂別町（現むかわ町）出身。1991年北海道庁入庁。環境、地域振興、経済・産業振興の各分野を担当の後、省エネ・新エネ促進室長、風力担当課長、スタートアップ推進室参事を経て2024年から現職。2005年から2008年に根室振興局に勤務し、地域のブランド化・情報発信に取り組む。ＭＢＡ。

北海道は再生可能エネルギーのポテンシャルが全国随一であり、この強みを生かして先進的なＧＸプロジェクトを促進しています。ただし、地域との共生が大前提です。この取り組みは、脱炭素だけではなく、道内の産業振興はもとより国の経済政策にも貢献するものです。ＧＸは道内各地域へ確実に広がっており、釧根地域でもブルーカーボンなど地域特性を生かした取り組みが今後期待されます。

ＧＸ事業が北海道全域で展開されるよう、規制緩和による事業環境整備、税制優遇、補助金拡充という三本柱の施策を進めています。さらに、国内外から良質な投資を呼び込むため、道庁も参加する「チーム札幌・北海道」ではグリーンファイナンス・フレームワークを策定しました。この評価制度では、国際基準に基づく環境配慮に加え、世界で初めて地域との共生や持続可能性を評価指標に組み込み、地域の理解と自然環境との共生を前提としたＧＸを進める姿勢を明確にしています。

また、ＧＸは脱炭素と、ネイチャーポジティブや循環経済とを一体で進めるものです。企業においても、**自然環境への配慮はＣＳＲの枠を超え、経営戦略の中核となりつつあります**。これからは、こうした企業の動きを地域のビジネスチャンスにつなげ、釧根地域から地域共生型ＧＸの新しいモデルを発信していくことが期待されますし、こうした地域の動きを応援します。

パネラー　松本 裕之 氏

1955年八雲町生まれ。室蘭工業大学大学院工学研究科修士課程を経て、1980年太平洋炭礦株式会社入社。1994年博士号（工学）取得。2002年釧路コールマイン株式会社入社後は、営業部長、事業部長、新規事業開拓業務に携わる。

弊社は炭鉱事業を続けながら、新規事業にも挑戦しており、地域においては

①雇用の創出と地域活性化

②鉱山の安全に関する国際的な研修事業

③エネルギーの地産地消への貢献

④カーボンリサイクルへの挑戦。

以上、四つの役割があると考えています。

研修事業では、安全を最大のテーマとして、中国やベトナムなどから年間約150名を受け入れ、日本が災害を克服してきた炭鉱の安全技術やノウハウを伝えています。これは人道的責任であり、地域企業としての使命だと考えています。

隣接地に火力発電所を誘致し、弊社が石炭および冷却水を供給する一方、発電後に生じる燃焼灰および温水を受け入れ、相互に有効活用しております。これらにより電力エネルギーの地産地消に貢献しています。

これまで**石炭鉱山は「掘って売る」産業でしたが、地域と共生し、日本が求める脱炭素にも応えるため、CO_2を資源として活用する取り組み**を進めています。石炭採掘と地球温暖化対策を両立させる考え方が評価され、現在は国の実証事業として補助を受けながら進めています。具体的には、採掘跡空間への炭酸塩鉱物化実証と、ECBM（CO_2を注入してメタンを回収する技術）に取り組んでいます。前者では**火力発電利用後の燃焼灰、水、CO_2を混合して地下で固化し、CO_2を半永久的に固定**します。後者では、石炭がCO_2を選択的に吸着する性質を活用し、**注入したCO_2の99.8%を地層に固定しながらメタンを回収**できることを実証しています。現在は自社ボイラー排ガスから分離回収したCO_2を活用する段階に入っています。

将来は、釧路市の再生可能エネルギー構想とも連携し、CO_2の地産地消や、回収したメタンの高度利用を進め、地域資源を循環させる持続可能なエネルギーシステムを実現していきたいと考えています。

モデレーター　幅崎 浩樹 氏

東北大学理学部化学科卒業、東北大学大学院理学研究科化学専攻修士課程修了、理学博士（東北大学）。東北大学金属材料研究所助手、北海道大学大学院工学研究科助教授を経て2006年同教授。2023年より工学研究院長・工学部長、本年よりGX先導研究センター長を兼務。

私は道南の森町出身で、北海道初の地熱発電所がある地域で育ち、幼い頃からエネルギーを身近に感じてきました。専門は金属表面機能化で、燃料電池や水電解などGXに直結する研究に長年携わってきました。2023年から工学研究院長・工学部長を務める中で、北海道と日本全体にとってエネルギー分野の取り組みを一層強化する必要性を感じ、今年4月にGX先導研究センターを立ち上げました。

北海道は再生可能エネルギー、とりわけ太陽光、風力、バイオマスなどにおいて非常に高いポテンシャルを持っています。北海道大学はこれまでもSDGsやサステナビリティ分野に強みを持ってきましたが、その延長線上でGXを体系的に推進する研究拠点が必要だと考えました。現在、学内10部局から84名の教員が参画し、分野横断型の組織として活動しています。

当センターでは、CO_2回収、水素、バイオマス、蓄電池、スマートグリッドなど、GXに関わる幅広い研究分野をカバーしています。特に重要視しているのは、産業界や自治体と連携し、地域課題の解決につながる研究成果を社会実装していくことです。その中でGXを担う次世代人材の育成にも力を入れています。

2050年カーボンニュートラルの実現には時間があるようで実は多くありません。時間軸を意識しながら、次世代に豊かな社会と環境を引き継ぐため、地域の皆さまと共にGXを進めていきたいと考えています。

※カンファレンス内容の一部を要約しています。
カンファレンス2の全容は下記に動画を掲載しています。
ぜひご覧ください。
YouTube「NoMaps釧路・根室」で検索🔍

https://www.youtube.com/watch?v=bZhDtmYPUeQ

根室釧路地域では、豊かな農水産資源から優れた成分を含有した様々な食材が溢れています。しかしながら、それら特性を十分に生かした商品開発、ブランディングに課題があります。素材の良さだけに頼らず、さらに魅力ある商品にブラッシュアップするためには何が必要か。機能性も味方にして、長く消費者に愛される商品づくりをテーマに各専門家ならではのパネルセッションを展開しました。

パネラー　藤井 景介 氏

根室市出身。東海大学海洋学部海洋生物学科卒業後、大阪魚市場に入社。1972年株式会社藤井水産に入社。同社は創業120周年を超える老舗で、天然鮭にこだわる「鮭匠ふじい」を謳い、イクラやスモークサーモン等商品は多岐にわたる。1988年から現職。

株式会社藤井水産は1902年の創業以来、120年以上にわたり水産業に携わってまいりました。商品づくりでは、鮭を中心に、素材の良さを生かした商品開発を行っています。

しかし近年、**北海道における天然鮭の漁獲量は著しく減少**しており、今年は1万4千トン台まで落ち込みました。壊滅的とも言える状況であり、なかでも根室地域の減少は深刻で、かつてない危機に直面していると感じています。一方で、養殖サーモンについては今後も拡大していく流れにあります。

当社では、資源を無駄にしないゼロエミッションの考え方を重視し、鮭の加工過程で生じる頭部や軟骨、オイルなどを活用した機能性素材や食品、石けん、缶詰など、さまざまな商品開発に取り組んできました。北海道大学や水産試験場とも連携し、コンドロイチンやコラーゲンといった高付加価値素材の研究・応用にも挑戦してきました。

単に大量に漁獲し原料として出荷するのではなく、**知恵と工夫によって付加価値を高めた商品を、必ずしも大量でなくとも継続的に販売し、その収益が地域内に循環する仕組みを構築することが、これからの水産業には重要**であると考えています。

パネラー　藤古 真人 氏

徳島県出身。名古屋市立大学薬学部卒業後、株式会社大塚製薬工場に入社し、医薬品の製造管理および品質管理業務に従事。業務と並行してMBAを取得し、経営視点を強化。
以降、海外での事業開発および経営管理に携わり、ベトナム現地法人では社長として経営全般を統括。帰国後は全社的な経営企画および経営管理を担当し、2023年3月より現職。

私は株式会社大塚製薬工場に所属し、輸液栄養製品を中心とした事業に携わっております。大塚グループは1921年創業で、現在は世界32の国と地域に展開し、社員数約3万5千人、売上高は約2兆3千億円規模の企業グループとなっています。釧路地域とはご縁が深く、1976年に音別町に工場を建設して以来、約50年にわたり生産活動を続けており、地域の皆さまには心より感謝しております。　**研究開発は「良い機能を作ること」だけが目的ではなく、あくまで商売・事業の一手段**であると考えています。そのため、開発の早い段階から、**製品(Product)価格(Price)流通(Place)プロモーション(Promotion)といったマーケティングの4Pを意識**し、「誰に、いくらで、どこで、どのように届けるのか」をラフにでも構想しておくことが重要だと考えております。

また、長く愛される商品には「機能性」と「ストーリー」が不可欠です。オロナミンCやポカリスエットなどの製品は、顧客の健康に役立つ機能を追求すると同時に、**なぜその商品を開発したのかという背景や、大塚だからこその開発という必然性を大切**にしてきました。特にポカリスエットは、「飲む点滴」という発想と、時代の健康ニーズを捉えたストーリーが、今日まで支持される理由だと考えています。今後も、お客様に選ばれる理由を意識した商品づくりに取り組んでいきたいと思っております。

パネラー　工藤 昌史 氏

電子デバイス企業およびバイオ企業にて研究開発業務に従事した後、産学連携を基盤とした産業支援業務に携わる。研究開発支援、産学連携プロジェクトの企画・推進、バイオ関連企業のネットワーク構築などを通じた産業活性化に取り組む。近年は、半導体産業における人材育成にも取り組んでいる。

ノーステック財団は北大北キャンパスを拠点に、研究開発から実用化・事業化まで一貫した支援を行っています。大学と企業をつなぐ役割を果たしながら、新たな商品やサービスの創出を後押ししています。

日本では1991年に特定保健用食品制度が始まりましたが、申請には時間と多額の費用がかかるため、中小企業にとっては高いハードルとなっていました。そこで北海道の強みである一次産品の付加価値を高める仕組みとして、**北海道独自の制度「ヘルシーDo」を整備**しました。この制度は、北海道産素材についてヒト介入試験で健康機能が科学的に確認された場合、その素材を含む食品を北海道が認定するものです。

具体例として、北海道産アスパラガスから抽出した成分を活用した事例があります。抽出物のヒト介入試験により、疲労感の軽減などに関する科学的根拠が確認され、「ヘルシーDo」の認定を受けました。この素材はサプリメントだけでなく、カレーやコーヒーなどの一般食品にも利用され、日常的に摂取しやすい形で商品化されています。

また、北海道産の鮭を原料としたフレークや缶詰では、アンセリンなどの成分が豊富に含まれていることが確認されており、健康維持を意識した商品展開も期待されています。

食品の価値は「おいしさ」「安全性」に加え、「機能性」を組み合わせることでさらに高まると考えています。北海道には農産物や水産物など、まだ活用しきれていない機能性素材が数多く存在します。私たちは人材育成や開発支援を通じて、地域発の機能性食品の開発を後押しし、北海道ならではの価値創出につなげていきたいと考えています。

モデレーター　荒川 義人 氏

天使大学教授、札幌保健医療大学教授等を経て、現在に至る。その間、管理栄養士・栄養士等の食の専門職養成に関わる。専門分野は食品科学で、とくに道産農産物の一次、二次、三次機能の成分研究に従事。また、北海道及び道内市町村の食育計画策定並びに食育の調査・評価等にも関与。現在、北海道食品機能性表示制度談話会座長、北海道食育コーディネーター会議座長等に在任中。

私は**「ヘルシーDo」**に関わらせていただいておりますが、強く感じている課題は、制度や取り組み自体は非常に有意義であるにもかかわらず、**情報が行き渡っていない**点です。「ヘルシーDo創造塾」についても、現在は対面中心で実施されている部分があると思いますが、リモートを活用してよりオープンな形にすることで、地域の事業者の皆さまが参加しやすくなり、結果として「ヘルシーDo」の申請や活用が増えていくのではないかと考えております。この地域にも魅力的な素材は数多く存在しており、まだまだ埋もれている資源があるはずです。**「特保」などに比べるとハードルは低く、負担も比較的少ない制度**ですので、メリットだけでなく留意点も理解した上で、ぜひ積極的に活用していただきたいと思っております。

また、羅臼の朝倉商店さんの「鮭ぶし」に関わらせていただいた経験から、改めて**鮭という素材が非常に強いストーリー性がある**と感じました。**脂の乗った鮭ではなく、厳しい環境を経た鮭でなければ良い節はできません**し、最後にもう一度価値を生み出す姿は、まるで人生そのものを語っているように思えます。その鮭ぶしを使い、福岡の鰹節文化とは異なる発想で、鮭ぶし明太子を開発しました。北海道ならではの優しい味わいの明太子として一時は注目されましたが、水産を取り巻く環境の変化もあり、現在は少し停滞しております。それでも、鮭には食品として素晴らしい特性があり、その特性を生かした商品づくりには、まだまだ可能性があると強く感じております。

※カンファレンス内容の一部を要約しています。
カンファレンス3の全容は下記に動画を掲載しています。
ぜひご覧ください。
YouTube「NoMaps釧路・根室」で検索🔍

https://www.youtube.com/watch?v=3IA6r-bvHxE

2026.02

MIRAI REPORT ISSUE.024

大地みらい信用金庫
経営企画部
地域みらい創造センター